

## 活動報告（平成 20 年）

## 1 戦争史関連研究会等

防衛研究所の主要行事である戦争史研究国際フォーラムは、「太平洋戦争と連合国の対日戦略—開戦経緯を中心として—」と題して行われ、ハーバード大学名誉教授・入江昭氏による基調講演を皮切りに、主な参戦国から参加した 6 名の研究者による発表と討議がなされた。

## (1) 戦争史研究国際フォーラム

|      |                                                                                 |     |               |
|------|---------------------------------------------------------------------------------|-----|---------------|
| 題 目  | 太平洋戦争と連合国の対日戦略 —開戦経緯を中心として—                                                     |     |               |
| 実施月日 | 9 月 18 日                                                                        | 場 所 | NS スカイカンファレンス |
| 基調講演 | 「第二次世界大戦の国家的、国際的、及び脱国家的背景」<br>ハーバード大学名誉教授 入江 昭                                  |     |               |
| 研究発表 | 「オレンジ計画から真珠湾まで<br>—アメリカの東アジア・太平洋大戦略の発展 1939～1941 年—」<br>バーモント大学名誉教授 マーク・A・ストーラー |     |               |
|      | 「太平洋戦争前夜におけるイギリスの極東戦略 1941 年」<br>サルフォード大学教授 ダグラス・E・フォード                         |     |               |
|      | 「脅威、反応、緩和—太平洋戦争勃発にいたるオーストラリアの大戦略—」<br>オーストラリア戦争記念館主任歴史研究官 スティーブン・C・ブラード         |     |               |
|      | 「カリジャティへの道—オランダ領東印度と日本の対立 1940～1941 年—」<br>元アムステルダム大学研究員 ヘルマン・T・ブッセマーカー         |     |               |
|      | 「中国国民政府の対日戦略」<br>大東文化大学教授 鹿 錫俊                                                  |     |               |
|      | 「日本陸海軍と南進—『自存』と『自衛』の戦略—」<br>防衛研究所戦史部教官 小谷 賢                                     |     |               |
| コメント | 防衛研究所戦史部主任研究官 進藤 裕之                                                             |     |               |
|      | 防衛研究所企画室共同研究調整官兼戦史部主任研究官 立川 京一                                                  |     |               |
|      | 防衛研究所戦史部教官 岩谷 將                                                                 |     |               |
| 議 長  | 防衛研究所戦史部上席研究官 庄司 潤一郎                                                            |     |               |

## 【概要】

今年度のフォーラムは、「太平洋戦争と連合国の対日戦略 ―開戦経緯を中心として―」と題し、主な参戦国から当該分野の著名な研究者を招聘して開催された。開戦直前の数年間における各国の対日戦略に焦点を当て、その特徴、形成プロセス、及び連合国間の連携と齟齬を明らかにすることにより、各国の戦略策定や「同盟」のあり方、東アジアの戦略的意味の分析と再検討を行うことが今回の会議の目的であった。

「基調講演」では、入江教授が第二次世界大戦の3つの文脈（国家的、国際的および脱国際的）を説明された後、日本が英米蘭と開戦に至る過程をこの3つのレベルで分析し、その意味合いについて話された。

続く3つのセッションにおいて、アメリカ、イギリス、オーストラリア、オランダ、中国および日本の開戦前の戦略についての発表が行なわれた。まず第1セッションで、ストーリー教授はアメリカの対日戦略はその対外戦略全体の一部として捉える必要性を強調するとともに、陸軍・海軍・大統領・国務省それぞれが独自の国益のイメージや対日観に基づく戦略を主張し、アメリカの対日戦略はその競合と妥協の産物であったことを説明した。次にフォード教授は、シンガポールの防衛がイギリスの対日戦略の要として位置づけられたものの、その防備の強化がヨーロッパ情勢の推移によって遅れ、不十分のまま開戦を迎えた経緯を分析した。

続く第2セッションではまずブラード主任研究官が、大英帝国の一員として帝国の防衛に資源を振り向けながら、同時に自らの本土の防備も強化しなければならなかったオーストラリアの戦略上の苦悩について説明した。続いてブッセマーカー氏は、限られた資源と手段しか持たなかったオランダ領東インドがいかにしてその防衛を画策したかの歴史を検証した。

最後のセッションではまず鹿教授は、中国が日中戦争の世界化を図り、日本との問題を国際的に解決しようと試みた過程について話した。最後に小谷教官は、南方を「自存」と「自衛」で捉えていた日本が、国内的な意見調整や政策決定過程に時間と労力を裂かざるを得なかったため、様々な国際情勢判断を誤り、結果として当初は予期していなかった対英米蘭戦争に突入した過程を分析した。

「総合討議・議長総括」では、発表者同士で質疑応答と意見交換が行われた。その中で、開戦前から連合国同士に様々な確執が存在したことや、各国が戦争を欲しない中、相互の誤解と楽観の積み重ねも要因となって開戦に至ったことが、それぞれの発表を通して明らかになった点として指摘された。最後は太平洋戦争の歴史的な意義にまで議論が及び、今



回のように開戦前の各国の戦略を形成した要因等について比較検証することは有意義であるという点で意見が一致し、会議は終了した。

なお、本フォーラムの内容については平成 21 年 3 月に『戦争史研究国際フォーラム報告書』としてまとめ、国会図書館をはじめとする図書館、公文書館等に配布する予定である。また、その報告書の全内容が、防衛研究所のウェブサイト上の「戦争史研究国際フォーラム」＜<http://www.nids.go.jp/exchange/forum/index.html>＞に掲載する予定である。

## （２）戦史懇談会

|                 |                                                                                                                                                                                   |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 実施日：7 月 11 日（金） | 出席者                                                                                                                                                                               |
| 場所：防衛研究所戦史部     | 統合幕僚学校： 廣塚 1 佐<br>陸上自衛隊幹部学校： 長峰 1 佐<br>海上自衛隊幹部学校： 金子 1 佐<br>航空自衛隊幹部学校： 内藤 1 佐<br>防衛大学校統率戦史教育室： 大坪 1 佐、横山准教授<br>防衛研究所戦史部： 加賀谷部長、庄司 1 室長、相澤 2 室長、<br>高橋主任研究官、野島主任研究官、<br>大八木所員、平山所員 |

### 【概要】

防衛研究所戦史部の平成 20 年度調査研究及び事業の概要が発表され、活発な議論が行われた。出席者間の議論において、各自衛隊からのニーズはオペレーションが中心であり、自衛官研究者の育成が重要なこと、研究成果の蓄積と発信では、研究成果一覧表が是非欲しいとのこと、写真や映像の要望は可能かとの質問、「軍事史基礎講座」では入門書、参考書及び講義録を配布可能か等、活発な討議が行われた。

その結果、

ア 「軍事史基礎講座」の実施時期について、各幹部学校を通じアンケートを実施すること、及び同講座の参加者は、各幹部学校がそれぞれの自衛隊のとりまとめを実施すること

イ 次回の戦史懇談会は、防大、統幕校、陸海空の幹部学校を参集範囲とすること（海幹校は第 2 研究室長と第 4 教官室長に案内）

ウ 戦史関係者の人事は、それぞれの部長等を通じ、情報交換を実施することが、確認された。

今後とも本懇談会を継続開催することにより相互に情報交換を行い、人材の育成等更なる戦史教育の充実を図る旨の合意が得られた。

### (3) 軍事史基礎講座

本講座は、戦史部新着任者及び各自衛隊の戦史関係者を対象とし、軍事史・戦史研究に必要な基本的事項を習得させるとともに、より一層の素養の向上を目的とした講座である。内容は、昨年度の実施課目を見直し、より体系的かつ履修者が興味を持てるように工夫した。特に今年度から設定した演習・実習課目は好評であった。

| 実施月日 | 8月25～29日                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 場 所 | 防衛研究所 |
|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|-------|
| 実施課目 | <p>【コア課目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎編 : 軍事史入門、史料検索法、論文作成法</li> <li>・応用編 : 日本陸軍史、日本海軍史、戦後安全保障政策史<br/>戦後国際関係史</li> </ul> <p>【選択課目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機能別戦史：インテリジェンス史</li> <li>・対象別戦史：日米関係史</li> </ul> <p>【演習・実習課目】</p> <p>研究計画講評、ミニゼミ（書評討議）、史料検索実習</p> |     |       |
| 受講者  | 計 22 名                                                                                                                                                                                                                                                                                             |     |       |

### (4) 各種研究会

| 月日（曜日）   | 題 目                     | 講 演 者 等                                                   |
|----------|-------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 2月 6日（水） | 国内外に所在する日本関連史料の調査プロジェクト | 人間文化研究機構国文学<br>研究資料館複合領域研究系<br>准教授 前川 佳遠理<br>准教授 加藤 聖文    |
| 3月13日（木） | 第二次世界大戦における米国の軍事戦略史     | オハイオ州立大学名誉教授<br>ウィリアムソン・マーレー<br>米国海軍兵学校教授<br>マーカス・O・ジョーンズ |
| 3月19日（水） | 戦史研究手法について              | 軍事史学会副会長<br>原 剛                                           |



|           |                                                                                                                                      |                                          |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 3月25日(火)  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・戦後ドイツにおける戦史研究と戦史編さん</li> <li>・第二次世界大戦におけるドイツの戦争指導</li> <li>・第二次世界大戦におけるドイツのパルチザン戦</li> </ul> | ドイツ軍事史研究所<br>研究部長<br>ロルフ・ディーター・<br>ミューラー |
| 7月25日(金)  | 太平洋戦争前後の米英関係                                                                                                                         | 慶應義塾大学法学部教授<br>赤木 完爾                     |
| 8月 7日(木)  | 米英における太平洋戦争研究の<br>近年の動向                                                                                                              | 玉川大学経営学部<br>国際経済学科教授<br>等松 春夫            |
| 8月27日(水)  | 戦史研究手法について                                                                                                                           | 軍事史学会副会長<br>原 剛                          |
| 11月 6日(木) | 防衛省・自衛隊における戦史研究・<br>教育のあり方                                                                                                           | 慶應義塾大学法学部教授<br>赤木 完爾<br>軍事史学会副会長<br>原 剛  |
| 11月26日(水) | 沖縄戦と住民避難                                                                                                                             | 軍事史学会副会長<br>原 剛                          |

## 2 平成20年度戦史部調査研究項目

### (1) 特別研究

本年度は特別研究なし

### (2) 所指定研究

| 題 目                 | 担 当 者   |
|---------------------|---------|
| 自衛隊・米軍基地に関する研究(その3) | 小山主任研究官 |

### (3) 基礎研究

| 題 目                                                  | 担 当 者          |
|------------------------------------------------------|----------------|
| 戦争指導方針決定の構造<br>ー太平洋戦争時の日本を事例としてー                     | 立川主任研究官        |
| 開戦経緯をめぐる研究に関する一考察                                    | 庄司上席研究官        |
| 海洋国家の軍備構想<br>ー戦前日本海軍を例としてー                           | 相澤第2戦史<br>研究室長 |
| インテリジェンスの観点から見た1940年の日英米関係                           | 小谷教官           |
| 中国側から見た日中戦争<br>ー満州事変から盧溝橋事件までー                       | 岩谷教官           |
| 太平洋戦争初期における戦争指導                                      | 屋代主任研究官        |
| ガダルカナル戦以降の日本陸軍の戦略構想<br>(昭和17年秋～18年春)                 | 進藤主任研究官        |
| 太平洋戦争後半期における戦争指導(その2)<br>ー陸軍の戦争終結構想を中心としてー           | 和田所員           |
| 満州事変が日本の朝鮮支配に及ぼした影響とその原因に関する考<br>察                   | 山村主任研究官        |
| 日本海軍における英国との親善交流について<br>ー日露戦争前後における軍艦の英国観艦式派遣を中心にしてー | 川井所員           |

### 3 平成20年度戦史編さん等について

防衛研究所戦史部第2戦史研究室は、「作戦及び戦闘に係る戦史に関する調査研究及び当該戦史の編さんを行う」ことを主任務としているが、平成20年度は、昨年度に引き続き戦史編さん等の業務に重点を置き活動を実施した。平成20年度の戦史編さん業務は次のとおりである。

#### (1) 戦後史関連の戦史史料編さん

戦後史関連の戦史史料編さんはオーラル・ヒストリー（口述記録の作成）と「基地問題関連資料集」編さんに取り組んでいる。このうち、オーラル・ヒストリーは自衛隊草創期から80年代の我が国の安全保障に関するものであり、

ア 山田良一氏（元航空幕僚長）を中心としたオーラル・ヒストリーの作成



イ 特定のテーマに関するオーラル・ヒストリーの作成

ウ 西元徹也氏（元陸上幕僚長・元統合幕僚長）を中心とするオーラル・ヒストリーの作成

の3件に取り組んでいる。

山田良一氏を中心としたオーラル・ヒストリーは本年度の刊行を、西元徹也氏を中心としたオーラル・ヒストリーは平成21年度の刊行を目指している。

特定のテーマに関するオーラル・ヒストリーは戦後わが国の国防政策について（保安庁警備隊草創期を中心）のテーマで市来俊男氏（元海幹校教育部長）の口述記録を作成し年度中に刊行する予定である。

## （2）国外散逸史料の収集事業

防衛研究所による、国外散逸史料の収集事業は、平成18年度より豪州、台湾、英国、フランスを対象として実施してきた。

平成20年度については、前年度の予備調査の結果を受けて、7月13日から8月3日の間、所員2名をアメリカ合衆国の国立公文書館カレッジ・パーク分館に派遣して、同館に収蔵されている旧日本軍関係資料の調査を行った。また、10月にはオランダの予備調査を実施した。

以下の文章は、アメリカ合衆国に派遣された所員の行動概要と若干の所感である。

### 特別寄稿

#### 米国国立公文書館を訪ねて

戦史部第2研究室 所員 渡邊 剛

成田を7月13日の16時に出発して、13時間でワシントンDCの南西部郊外にあるダレス国際空港に到着した。現地時間では同じ13日の15時30分であった。空港ビルから外へ出ると外気は暑かったが、東京よりも湿度が高くないので不快感はそれほどなかった。

空港からの行程は、まず最寄りの地下鉄ウェスト・フォール・チャーチ駅までシャトル・バスを利用して15分ほどで移動した。ここから地下鉄オレンジ線に乗って20分ほどでランファン・プラザ（L'enfant Plaza）駅に着く。ここでグリーン線に乗り替えてさらに約20分で、カレッジ・パーク駅に着いた。

駅到着後に降り出した雨の中を、徒歩 10 分ほどでメリーランド州立大学に隣接する宿泊所のモーターに着いた。時計を見ると 1900 であった。宿舍周囲は、大学の所有するゴルフ場を含む広大なキャンパス、その学生職員相手の小規模のショッピング・モールと食堂が数軒あり、その他には閑静な住宅地が点在していた。当地の日の出は 0600 過ぎであり、日没は 2000 頃、暗くなるのは 2100 くらいである。緯度的には秋田、盛岡と同じ 39 度付近だが、西経が 77 度であることで、日照時間帯が日本とは違うようだ。

翌朝、モーターの運行するマイクロ・バスに乗り、約 10 分ほどで国立公文書館カレッジ・パーク分館に着く。開館は平日の毎朝 9 時である。

構内に入るゲートの前で入場車両のチェックがある。警備員によっては同乗者の『入館証チェック』もあった。車を降りて建物に入る玄関で、空港のような身体検査、所持品検査のセキュリティ・チェックがある。これを済ませて初日にまず行ったのは、サービスカウンターでリサーチ登録をして、入館証を作ってもらったことだった。さらに別のカウンターで電子辞書、カメラ、パソコンなど館内持ち込み品の許可証を作ってもらった。この 2 つの証書は、滞在期間中毎日、分館の各チェック・カウンターで示し続けることとなった。

通常分館での行動は、まず地下のロッカールームに行き、筆記具、ノート、飲食物など、閲覧室に持ち込めない所持品をコインロッカーに預けることから始まる。その後研究者入館ゲートで、入館証、持ち込み品とその許可証のチェック。これらのセキュリティ関係の職員は、警官のような制服を着用し拳銃を腰に装着しており、学究機関の建物の雰囲気となじまない威圧感があるが、これにはアメリカ合衆国国民の財産である公文書を確実に保全しようとする「国家の意気込み」を感じた。

さて、公文書閲覧室は 2 階にあり、ここでも入館者の入退場と所持品チェックが行われる。これまでのチェックと異なるのは、閲覧文書と紛れそうな紙類の持ち込み、文書への書き込みが可能な筆記具の持ち込み、閲覧文書の持ち出しがチェックの対象となる。とはいえ、調査研究にはメモを取る必要があるので、分館側で準備した室内専用のメモ用紙と鉛筆を常設しており、各研究者はこれを借用することになっている。これに使用したメモ用紙の帯出や持込みは認められている。

閲覧室はかなり広く、200 人ほどが収容可能なスペースに机と椅子、検索用パソコンなどが設置してあった。この閲覧室に付属するブースで、検索目録をあたって閲覧資料の請求リストをつくり、それぞれ専門をもつアーキビストにこれを観てもらいながら、各自の調査要領を相談する。

検索目録には、Finding Aid (資料目録) と Master Location Register (書架住所登



録簿)がある。Finding Aidは、資料保管単位であるレコード・グループごとの箱リストである。これで希望する資料の入った箱を特定する。そして、Master Location Registerでその箱の書庫内住所を確認して、これを申請書に記入するのである。

このほかにも検索のための補助ツールがある。それは、Guide to Federal Records (連邦記録ガイド)と、Archival Research Catalog (文書検索目録)である。Guide to Federal Recordsは、米国国立公文書館所蔵のすべての資料が把握でき、当該文書の主管部署の機能、トピックなどが検索できるものである。また Archival Research Catalog は、資料データ・ベースとして、収蔵資料の区分や構造を理解するのに役立つ。

さて、これらのツールを活用して、Pull と呼ばれる申請書に、日付、リサーチ・カード(入館証)番号、氏名、RG(レコード・グループ)番号、書架住所を記入する。そしてこのリストの記入内容に不備があれば彼から指摘がある。それによってリストを修正して再度アーキビストに提示する。これが妥当であれば、アーキビストがそれにサインして閲覧資料の搬出係にリストを回してくれる。もちろん最初から不備がなければ、その場で受理される。その後、受け渡しカウンター周辺で、請求した資料が搬出されて名前を呼ばれるのを待つ。

閲覧資料の搬出は午前、午後各 2 回の定時に行われる。そのため、当該時間以外は他の資料の請求検索などをして待機するしかない。やがて、資料の山がカートに載せられて出てくる。受領して請求リストにサインし、自席に着いていよいよ調査開始である。

資料箱には、2 個から 10 個ほどのホルダーが入っていた。これを順に取り出し、さらにそのホルダー内に収納された書類や簿冊、写真、地図などを 1 枚 1 枚繰って内容を確認するという作業を行った。同じホルダーでも作成時期、所有権あるいは収集場所がまるで異なる資料が順不同で収めてあるので、資料の識別や分類、ある程度の価値の特定などを行い、収集対象となる資料のデータを記録していった。この際、資料を傷つけないことは当然であるが、読んだ資料をケース内の同じ場所に同じ順序で戻すことが厳しく求められており、館員が常時巡回している。

また、デジタルカメラでの資料撮影は許可制であり、閲覧室内の専用カウンターに撮影対象の現物を持ち込み、撮影禁止資料でないことを確認してもらう。そして撮影許可証を受領して自席に戻り、この許可証を明示した上で、撮影しなければならない。なかには利用制限のついた資料があるためである。

さて、今回調査した資料であるが、南東方面を中心とする戦場などで米軍により収集された日本軍の暗号、文書や個人記録などについて、約 290 件をピック・アップした。また、米政府、軍中央の対日戦争指導関係文書については、約 350 件を収集対象

として選択した。日本軍の資料の中には、銃弾の貫通した穴のある簿冊や、当時遺留品搜索にあたっていた米兵のものと思われるブーツで踏んだ跡のある書類、その場でひきちぎったと思われるばらばらの日記断片などがあり、戦場の臨場感が感じられた。また、ニューギニア方面において、日本軍各部隊の情報参謀が調製した詳細な地誌情報の記載のある地図を目にすると、「情報を軽視した日本軍」という批判は決して日本軍全てにあてはまるものではないことが感じられた。各自の手帳にある備忘録には、親類知人の住所録、金銭出納記録、所属部署の装備品管理状況記録、その取扱い要領など、克明に記されており、個人単位でもしっかり業務資料を所持していた様子が伺われ、胸に迫るものがあつた。それと同時にこの勤勉さが、敵にとっては有力な情報提供源となったことを思うと、複雑な気持ちになった。また、米海軍による情報活動の成果物からは、日本陸海軍の暗号解読が徹底して行われていたことが伺われ、これには改めて感心させられた。

分館には朝 9 時の開館から、資料閲覧が終了する夕方 5 時まで詰めて資料調査を行った。分館周辺にはレストランやコンビニがないため、昼食は必然的に館内のカフェテラスで摂ることになる。このほか、設備として自由に利用できる電子レンジや飲み物やスナック菓子の自動販売機があり、店内への持ち込みも自由である。（当然であるが、これらの閲覧室への持ち込みはできない）このほか、規模は小さいが、日本の博物館などに有るようなミュージアム・ショップもあつた。

分館の敷地内には気分転換用に散策コースがあり、約 15 分ほどで建物の周囲を 1 周できるように歩道が整備されている。ほどよくアップダウンがあり、いい運動になる。ときには、運動不足解消のため、分館と宿舎の間を徒歩で 30 分ほどかけて移動したりした。

帰国前日、地元のテレビで、「カレッジ・パーク周辺にワイルド・キャット（クーガ）が出没して、住民が不安を感じている」という報道があつたが、幸いこれに遭遇することはなかった。当地はかように自然に恵まれた環境であつた。

8 月 2 日現地時間 1220 発の航空機に搭乗し、往路と同じく 13 時間の飛行で成田空港に 3 日の 1510 に着いて、本出張を終了した。

参考文献：仲本和彦『研究者のためのアメリカ国立公文書館徹底ガイド』凱風社、2008 年。



#### 4 戦史資料の閲覧

防衛研究所は、旧陸海軍関係の公文書、非公文書及び戦史関係の出版物並びにそれらの複製物（以下、「史資料」という）を、平日 9 時から 16 時 30 分まで、図書館史料閲覧室において一般に公開している。

調査研究のため閲覧を希望する者は、所定の手続きをとって誰でも閲覧することができる。

平成 20 年の閲覧者総数は、3,308 名であった。

月別閲覧者数は、下表の通りである。

| 月    | 1   | 2   | 3   | 4   |
|------|-----|-----|-----|-----|
| 閲覧者数 | 263 | 257 | 288 | 268 |
| 月    | 5   | 6   | 7   | 8   |
| 閲覧者数 | 275 | 316 | 309 | 331 |
| 月    | 9   | 10  | 11  | 12  |
| 閲覧者数 | 276 | 247 | 260 | 218 |

#### 5 レファレンス

防衛研究所は、主に図書館史料閲覧室を窓口として、史資料の検索、特定史資料の内容に関する情報提供、史資料に関する参考文献及び専門的調査機関等に対する情報提供を行っている。

平成 20 年のレファレンス統計は、下記の通りである。

##### (1) 要求件数

総件数は、1,507 件であった。月別件数は下表の通りである。

| 月    | 1   | 2   | 3   | 4   |
|------|-----|-----|-----|-----|
| 要求件数 | 107 | 109 | 115 | 102 |
| 月    | 5   | 6   | 7   | 8   |
| 要求件数 | 135 | 139 | 142 | 165 |
| 月    | 9   | 10  | 11  | 12  |
| 要求件数 | 163 | 131 | 96  | 103 |

## (2) 海外からの要求件数

総件数は、44 件であった。

| 国    | 韓国    | 中国   | 台湾   |
|------|-------|------|------|
| 要求件数 | 9     | 1    | 3    |
| 国    | フィリピン | アメリカ | カナダ  |
| 要求件数 | 1     | 12   | 1    |
| 国    | オランダ  | イギリス | フランス |
| 要求件数 | 1     | 5    | 2    |
| 国    | ロシア   | ドイツ  | イタリア |
| 要求件数 | 3     | 3    | 2    |
| 国    | マルタ   |      |      |
| 要求件数 | 1     |      |      |

## (3) 質問内容

| 質問内容 | 戦争指導 | 作戦戦闘 | 部隊史  | 個人歴  | 制 度  | 兵 器  |
|------|------|------|------|------|------|------|
| 要求件数 | 2    | 35   | 365  | 201  | 45   | 57   |
| 質問内容 | 軍事施設 | 服装記章 | 教範用語 | 教育訓練 | 情 報  | 兵器補給 |
| 要求件数 | 73   | 12   | 31   | 21   | 4    | 5    |
| 質問内容 | 研究開発 | 史 料  | 自衛隊史 | 戦史叢書 | 外国戦史 | その他  |
| 要求件数 | 9    | 494  | 1    | 7    | 0    | 145  |

## (4) 陸海軍別

|      | 陸 軍 | 海 軍 | 共 通 | その他 |
|------|-----|-----|-----|-----|
| 要求件数 | 632 | 545 | 169 | 161 |